

児童館における子育て支援のグループ活動 (グループワーク) に関する調査

八重樫 牧子⁽¹⁾

Survey on the Childrearing Support Group Activities (Group Work) at the Children's Halls

YAEGASHI Makiko

This survey is intended that we can get basic data to develop a practice model of childrearing support including manuals that children's hall staff can make child-rearing support program for children's hall and utilize effectively. We made nationwide survey on staffs at the children's halls about the activities of child-rearing support groups (group work) which are practiced at the children's halls to get basic data for development of a practice model of child-rearing support in the children's halls. In its result, 65.8% of children's halls practice child-rearing support group activities but does not practice group work well.

Keywords : group work, children's hall, childrearing support

1. はじめに

児童館の子育て支援の実践に関する調査研究¹⁾から、今日、児童館の子育て支援の実践プログラム開発が喫緊の課題であることが明らかになった。しかし、児童館の実践プログラムの開発に関する研究は少ない²⁾。実践モデル・実践マニュアルの開発手続きに従って実際にプログラム開発を行い、実践されている児童館の子育て支援プログラムは、芝野が開発したグループ・ペアレント・トレーニング実践モデルのみである。芝野²⁾は、M-D&Dの手順にしたがって、児童館のグループ・ペアレント・トレーニング実践モデルの開発を試み、1989年以降その成果を報告し、今後の課題として、よりきめ細かなニーズに対応するために各児童館において教材開発を独自に促す必要があり、地域の児童館でできるプログラム創りのための研究開発マニュアルを作成することが必要であると指摘している。

八重樫らは「乳幼児を持つ母親の子育て不安に影響を与える要因に関する調査」³⁾と、「地域社会における子育て支

援の拠点として児童館の活動評価に関する調査」¹⁾を行った結果、以下の点を明らかにしている。①母親の子育て不安・負担が児童館の子育て支援を利用することによって、軽減されること、②児童館は子育て中の親の居場所として重要な機能を果たしており、このような環境を設定し、母親をエンパワメントする児童館の職員の役割が重要であること、③児童館の子育て支援については地域差があること、④今後、地域の児童館の子育て支援ニーズを把握し、独自の実践プログラムを開発していく必要があり、そのための開発マニュアル(ガイドライン)も必要であること、以上4点である。

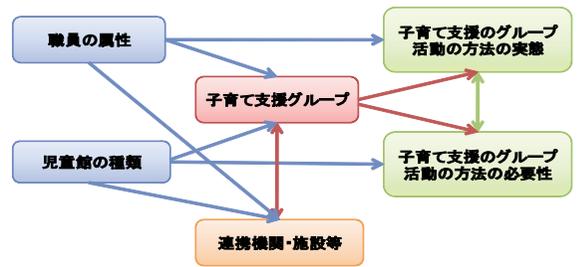
このような児童館の子育て支援に関する実践プログラムの開発を進めていくためには、児童館職員が現在、どのような子育て支援に関するプログラムを実践しているのか調査をする必要がある。そこで、本研究では、児童館の職員を対象に児童館の子育て支援に関するプログラムについての調査を行い、地域の実情に合った児童館の子育て支援の実

¹⁾ 福山市立大学教育学部児童教育学科

実践プログラム開発のための基礎資料を得ることを目的とする。児童館職員に調査をする際には、児童館で実践しているグループ活動（グループワーク）に着目する必要がある。なぜならば、先の調査研究¹⁾より、児童館における子育て仲間集団が、子育て家庭の子育て不安の軽減に有効であることが示唆されたからである。また、子育て家庭は児童館を利用することによって地域のサポートネットワークを広げていくことも示唆された。したがって、児童館職員は地域の子育て支援関係機関・施設・組織と連携し、ネットワークを形成していくことも重要になってくる。児童館職員に調査をする際には、子育て・子育て支援機関・施設等との連携（コミュニティワーク）についても着目する必要がある。

今日、児童館の職員は幾種類もの実践理論やモデルと技術が使え、ミクロからマクロレベルの実践場面への移行がスムーズに行えるジェネラリスト・ソーシャルワーカーであることが期待される⁴⁾。特に、児童館職員が児童館の子育て支援を実践していくためにはグループワーカーやコミュニティワーカーの役割が重要になってくる。岩間⁵⁾は、あらゆる社会福祉実践の場においてグループワークが有効であると指摘している。しかし、グループワークの実践が十分可能な環境であるにもかかわらず、あるいはケースワークよりもグループワークのほうが効果的、効率的であるにもかかわらず、ソーシャルワーカーがグループワークの視点を持っていないために、あるいはグループワークの知識と技術が未熟であるために、単なる「グループ活動」に終わっている場合も多いと述べている⁵⁾。コミュニティワークについても同様なことがいえる。そこで、本調査では、児童館において子育て支援を実践するにあたってグループが重視されているが、果たしてグループワークが展開されているかどうか、その実態を明らかにするとともに、児童館職員がどの程度グループワークの必要性を認識しているのか調査することにした。なお、児童館職員の中にはグループワークについて理解がない職員がいる可能性があるため、調査ではグループ活動という言葉を用いている。また、児童館職員がどのような機関・施設等と子育て支援について連携を取っているのかということについても調査を行う。調査設計は図1に示すとおりである。

図1 調査設計



2. 調査方法

(1) 調査の対象・方法・内容

2009（平成20）年3月に全国の児童館の職員を対象に自記式調査用紙を配布し、留置き調査を行った。児童健全育成推進財団のホームページに掲載されている児童館名簿をもとに、5,052か所の児童館に調査用紙を配布した。そのうち、53か所の児童館は宛名不明で返送されてきた。また、4か所の児童館より電話で該当しないとの連絡がはいった。さらに39か所の児童館は白紙の調査用紙が返送された。したがって、これらの96か所の児童館を除いた4,956を配布数とした。回収数は1,088であり、回収率は22.0%であった。

表1 グループワークの専門技術（6つのプロセスと17のカテゴリー）

[I] グループワークの準備
【1】援助対象を定める (3)
【2】実践に備える (5)
【3】波長合わせ (4)
[II] グループワークの開始
【4】円滑に開始する (4)
【5】契約の作業を進める (3)
[III] メンバーとの関係づくりとプログラム活動
【6】メンバーを個別に理解する (3)
【7】ワーカーとメンバーの援助関係を形成する (4)
【8】プログラム活動を展開する (7)
[IV] グループダイナミックスの活用
【9】グループの共通基盤をつくる (5)
【10】グループの規範を活用する (5)
【11】グループの構造を活用する (7)
【12】グループを活性化する (4)
[V] 問題解決への取り組み
【13】「相互援助システム」を形成する (6)
【14】「相互援助システム」を問題解決に向けて活用する (5)
[VI] グループワークの終結と評価
【15】グループワークの終結と移行 (3)
【16】グループワークの記録をつける (3)
【17】グループワークを評価する (6)

注) 岩間伸之 (2001) 「II-2 グループワーク実践のための専門技術—6つのプロセスと17のカテゴリー」黒木保博, 横山穰, 水野良也, 岩間伸之著『グループワークの専門儀技術—対人援助のための77の方法—』中央法規, 42. の表2 グループワークの専門技術を引用。

調査内容は、①児童館の概要（7項目）、②児童館の子育て支援のグループ活動（2項目）、③児童館の子育て支援に関する他機関・施設等との連携（1項目）、④児童館における子育て支援のグループ活動の方法に関する「これまでの経験」（77項目）、⑤児童館における子育て支援のグループ活動の方法に関する「これからの必要性」（77項目）、⑥回答した児童職員の属性（5項目）、⑦自由記述であった。なお、「これまでの経験」「これからの必要性」に関する77項目は、岩間⁶⁾によるグループワークの77の専門技術^{注2)}を参考にし、作成した。岩間⁶⁾は、この77の専門技術を表1のように6つのプロセスと17のカテゴリーに整理して提示している。

調査の趣旨は文書で説明し、データの取扱等の倫理的配慮を行った。

(2) 分析方法

分析するに当たって、①SPSS for WINDOWS Ver. 16を使用し、すべての項目について基礎集計を行った。②児童館における子育て支援のグループ活動の方法に関する「これまでの経験」と、児童館の設置主体、児童館の性別・職種・資格との関連性を検討するために、ウィルコクソンの順位和検定を行った。③児童館における子育て支援のグループ活動の方法に関する「これからの必要性」と、児童館の設置主体、種類、児童館職員の性別・職種・資格の関連性を検討するために、ウィルコクソンの順位和検定を行った。④子育て支援グループ数と児童館の連携機関・施設数のピアソンの相関係数を算出した。⑤グループ活動方法を検討するために、「これまでの経験」77項目についてクラスタ分析を行った。

4. 調査結果と考察

(1) 調査対象の属性

児童館職員の平均年齢は48.6歳、平均勤務年数は8.9年であった。児童館職員は男性21.9%に比べ女性が74.3%と多くなっていた。

児童館職員の職種は、児童厚生員（「児童の遊びを指導するもの」）が45.5%、児童館長・児童センター長が38.5%であった。

また、児童館職員の資格は、保育士の資格を持っている者が44.0%と最も多く、次に幼稚園教諭の資格を持っている者が36.6%であった。次に幼稚園教諭以外の教諭の資格を持っている者が26.6%であり、児童健全育成推進財団の認定資格をもっているものは23.9%であった。

(2) 児童館の実態について

1) 児童館の所在について

表2は、回答のあった1,088の児童館の所在地を示している。すべての都道府県から回答があった。最も多かったのは北海道の9.3%であった。次に多かったのは東京都の8.7%であった。少なかったのは和歌山県の0.4%、島根県の0.5%であった。

ただし、都道府県別児童館数については、平成18年度社会福祉施設等調査⁷⁾によると、東京都が624館と最も多く、次が北海道の277件であった。また、最も少ないのは島根県の20館であり、次に少なかったのは佐賀県の25館であった。和歌山県は96館で必ずしも設置数は少ない県ではなかったが、本調査の回答数は少なくなっていた。

2) 児童館の設置主体

児童館の設置主体は、公立公営が59.9%と多く、次に公立民営が28.3%であった。民営は4.0%と少なかった。平成18年度社会福祉施設等調査⁷⁾では、公営が66.2%、民営が33.8%であったので、ほぼ全体の傾向と同じであった。

3) 児童館の設置時期

児童館の設置時期は、1980年代が24.8%と最も多く、次に1990年代の22.8%であり、2000年代では14.2%と少なくなってきた。

高度経済成長期には児童館は急速に増加したが、低経済成長期に入ってから、児童館の増加は少なくなってきた⁷⁾。また、民営化が進められる中で、民営児童館の割合が増加傾向にある⁷⁾。

4) 児童館の種類

小型児童館が57.3%と約半数強であった。2007（（平成19）年10月現在で、小型児童館2,836か所、児童センター

表2 児童館の所在地

県名	度数	%
北海道	101	9.3
青森県	19	1.7
岩手県	29	2.7
宮城県	61	5.6
秋田県	15	1.4
山形県	13	1.2
福島県	21	1.9
茨城県	13	1.2
栃木県	18	1.7
群馬県	18	1.7
埼玉県	30	2.8
千葉県	21	1.9
東京都	95	8.7
神奈川県	29	2.7
新潟県	23	2.1
富山県	18	1.7
石川県	21	1.9
福井県	27	2.5
長野県	31	2.8
山梨県	14	1.3
岐阜県	22	2.0
静岡県	17	1.6
愛知県	77	7.1
三重県	12	1.1
滋賀県	14	1.3
京都府	25	2.3
大阪府	11	1.0
兵庫県	48	4.4
奈良県	8	0.7
和歌山県	4	0.4
鳥取県	8	0.7
島根県	5	0.5
岡山県	20	1.8
広島県	29	2.7
山口県	12	1.1
徳島県	13	1.2
香川県	14	1.3
愛媛県	14	1.3
高知県	5	0.5
福岡県	18	1.7
佐賀県	7	0.6
長崎県	18	1.7
熊本県	12	1.1
大分県	10	0.9
宮崎県	14	1.3
鹿児島県	15	1.4
沖縄県	19	1.7
合計	1088	100.0

1,738か所、大型児童館23か所、その他の児童館103か所、合計4,700か所設置されている⁷⁾。小型児童館は60.5%、児童センターは37.0%、大型児童館とその他の児童館は2.7%である。本調査ではその他・不明が14.5%とやや多くなっていた。

5) 児童館の開館時間と閉館時間

児童館の平日の平均開館時間は9:24であり、9:00開館が49.9%と約半数をしめていた。また、平日の平均閉館時間は17:36であり、18:00閉館が43.1%、17:00閉館が43.6%とほぼ同じ割合であった。

土曜日の平均開館時間は8:54であり、9:00開館が47.4%であった。また、土曜日の平均閉館時間は17:12であり、17:00閉館が46.7%をしめていた。

日曜日・祝日の児童館開館時間・閉館時間については約7割が無記入であり、日曜日・祝日は閉館している児童館は約3割であった。開館している児童館については、平均開館時間は9:06であり、9:00開館が23.3%と多くなっていた。また、平均閉館時間は17:18であり、17:00閉館が19.9%と多かった。

6) 児童館の職員構成

62.2%の児童館に正規雇用職員がおり、平均人数は2.7人であった。56.6%の児童館に常勤嘱託職員がおり、平均人数は2.4人であった。46.1%の児童館には非常勤・パートの職員がおり、平均3.4人であった。アルバイトのいる児童館は10.4%と少なかったが、平均人数は4人と他と比べると多くなっていた。

7) 児童館の一日の平均利用者

表3に示すように、小学生は90.1%の児童館で利用しており、平均利用人数は43.6人で最も多くなっていた。次に、乳幼児が78.1%で、平均利用人数は18.5人であった。保護者は71.4%であり、利用人数は23.0人であった。中学生は60.9%で、平均利用人数は5.4人であった。地域の人が利用している児童館は37.8%あり、平均利用人数は8.3人であった。高校生が利用している児童館は30.2%であり、平均利用人数は3.9人であった。小学生の利用が最も多く、高校生の利用が最も少なくなっていた。

表3 児童館の一日平均利用者

利用者	度数	%	n=1088
			平均人数
乳幼児	852	78.3	18.5
小学生	980	90.1	43.6
中学生	663	60.9	5.4
高校生	329	30.2	3.9
保護者	777	71.4	23.0
地域の人	411	37.8	8.3

(3) 児童館の子育て支援のグループ活動について

1) 子育て支援のグループ活動の実施状況

表4に示したように、65.8%の児童館において、子育て支援のグループ活動が実施されていた。しかし、32.3%の児童館では、実施されていなかった。

表4 子育て支援のグループ活動の実施状況

子育て支援グループ	度数	%
実施している	716	65.8
実施していない	351	32.3
わからない	11	1.0
無記入	10	0.9
合計	1088	100.0

2) 子育て支援のグループ活動の種類について

表5に示したように、児童館職員主体で定期的な子育て支援グループ活動を実施している児童館が43.4%と最も多くなっていた。平均グループ数は2.4グループであった。2番目に多かったのは児童館以外の団体・個人による定期的な子育て支援グループ活動を実施している児童館で28.2%であった。平均グループ数は1.8グループであった。3番目に多かったのは児童館を利用している親の定期的な子育て支援グループ活動を実施している児童館で21.7%であった。平均グループ数は最も多く2.5グループであった。

児童館においては定期的な子育て支援のグループ活動が実施されていることが分かった。

表5 子育て支援のグループ活動の種類

子育て支援グループ	度数	%	n=1088
			平均グループ数
児童館職員主体・定期的	472	43.4	2.4
児童館職員主体・不定期	110	10.1	2.1
児童館以外団体個人・定期的	307	28.2	1.8
児童館以外団体個人・不定期	125	11.5	2.3
児童館利用親・定期的	236	21.7	2.5
児童館利用親・不定期	109	10.0	2.2
その他・定期的	43	4.0	1.5
その他・不定期	33	3.0	1.6

3) 子育て支援のグループ活動方法に関する「これまでの経験」について

児童館において子育て支援のグループ活動方法に関する「これまでの経験」の結果について、上位10項目と下位10項目を表にすると表6のようになる。グループワークの開始時期の方法が上位にあがっている。一方、問題解決への取り組みや評価などは下位の方になっている。

表6 グループ活動方法に関する「これまでの経験」

n=1088

順位	グループ活動方法	よく行っている	大体行っている	合計
1	4-3受容的雰囲気づくり	296	270	566
2	4-1雰囲気のを和らげる	263	290	553
3	7-1信頼関係形成	234	300	534
4	2-5環境用意	283	250	533
5	5-2約束ごとの確認	249	283	532
6	4-4見通しの確認	207	310	517
7	2-2所属組織内理解	248	264	512
8	4-2自己紹介	248	262	510
9	1-3グループ参加者	242	260	502
10	2-4プログラム活動立案	271	226	497
↓				
68	13-2メンバー同士の個別理解	39	199	238
69	17-5問題解決総合評価	50	181	231
70	17-1評価内容の明確化	53	172	225
71	10-4グループ圧力活用	34	165	199
72	17-2グループ形成評価	33	166	199
73	17-3メンバー自身の評価	44	155	199
74	10-5グループ圧力介入	34	155	189
75	17-6事例研究	39	150	189
76	14-4解決具体的シミュレーション	32	150	182
77	14-5実際の取り組み	31	133	164

表7 グループ活動方法に関する「これからの必要性」

n=1088

順位	グループ活動方法	大変必要性を感じる	まあ必要性を感じる	合計
1	4-3受容的雰囲気づくり	424	258	682
2	7-1信頼関係形成	418	254	672
3	4-1雰囲気のを和らげる	386	285	671
4	5-2約束ごとの確認	389	278	667
5	2-5環境用意	363	293	656
6	4-2自己紹介	354	299	653
7	4-4見通しの確認	328	323	651
8	7-3メンバーの相談対応	295	336	631
9	5-1ワーカー役割の明確化	298	332	630
10	2-2所属組織内理解	346	283	629
↓				
68	13-3新たな人間関係づくり	142	293	435
69	13-2メンバー同士の個別理解	113	312	425
70	17-1評価内容の明確化	138	286	424
71	17-3メンバー自身の評価	112	305	417
72	17-2グループ形成評価	113	298	411
73	14-1メンバー受容の促し	131	276	407
74	14-4解決具体的シミュレーション	97	277	374
75	10-4グループ圧力活用	98	269	367
76	14-5実際の取り組み	95	252	347
77	10-5グループ圧力介入	90	252	342

4) 子育て支援のグループ活動方法に関する「これからの必要性」について

児童館において子育て支援のグループ活動方法に関する「これからの必要性」の結果について、上位10項目と下位10項目を表にすると表7のようになる。「これまでの経験」と同様に、グループワークの開始時期の方法が上位にあがっている。一方、問題解決への取り組みや評価に関する項目は、下位の方になっている。

(4) 子育て支援に関する児童館と他機関・施設等との連携について

調査票は2009年3月末に配布した。そこで、2009年度中に児童館の職員が、子育て支援について重要なことを話したり、支援について相談した機関・施設等について尋ねた結果、図2のような結果になった。

他の児童館が51.3%と最も多かった。2番目に多かったのは小学校の41.5%であった。次に多かったのは、保健所・保健センターや民生・児童委員であり、前者は28.3%、後者は28.1%であった。保育所と連携がとれていた児童館は26.4%であった。「地域子育て支援拠点事業」を実施している地域子育て支援センターと連携している児童館は23.3%であったが、同事業を実施している「つどいの広場」と連携している児童館はわずか3.3%であった。また、児童福祉の第一の相談機関である児童相談所との連携については7.4%であった。全体的に児童館は地域の子育てに係る

機関や施設と十分に連携が取れているとはいえない状況であった。

児童館の子育て支援のグループ活動と児童館の他機関・施設との連携の関連性をみるために、児童館の子育て支援グループ数と連携機関・施設数のピアソンの相関係数を算出した。その結果は $r = 0.275$ であった。有意な弱い相関がみられた。子育て支援のグループ活動を多く行っている児童館は、地域の機関や施設とも連携がとれていることが推察される。

(5) 児童館や児童職員と子育て支援のグループ活動方法との関連性について

児童館の種類や児童館職員の資格などと、児童館の子育て支援のグループ活動方法との間に関連性があるかどうか検討を行った。グループ活動方法の「これまでの経験」と「これからの必要性」のいずれにおいても、もっと順位の高かった「4-3 リラックスして参加できるような受容的な雰囲気をつくる」という項目について検討を行った。

表8は、児童館や児童館職員と、グループ活動方法「受容的雰囲気づくり」の「これまでの経験」との関連性を示したものである。設置主体については、公立民営の方が公立公営より5%の危険率でよく取り組んでいた。児童館の種類については、有意差は認められなかった。児童館職員の性別では、女子の方が0.1%の危険率でよく取り組んでいた。児童館職員の職種では、児童厚生員の方が児童館館

図2 児童館の子育て支援連携機関・施設

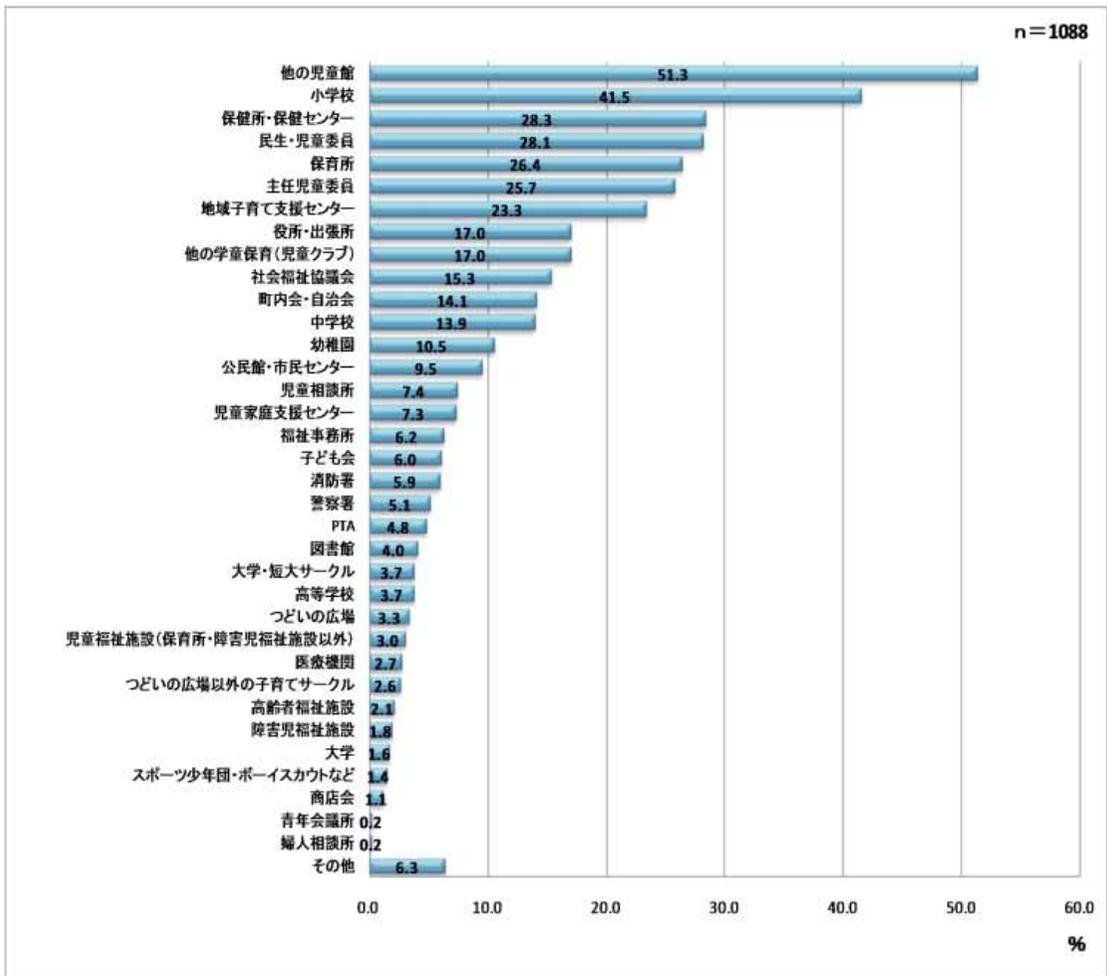


表8 児童館や児童館職員と「受容的雰囲気づくり」の関連性(これまでの経験)

	N	平均ランク	順位和	Mann-WhitneyのU	WilcoxonのW	z	漸近有意確率(両側)	有意差	
設置主体	公立公営	608	469.39	285389.5	83362.5	129115.5	-2.397	0.017	
	公立民営	302	427.53	129115.5					
	合計	910							
種類	小型児童館	585	432.36	252931.5	81526.5	252931.5	-0.904	0.366	
	児童センター	289	447.90	129443.5					
	合計	874							
性別	男	219	547.59	119922	73017	370623	-3.23	0.001	
	女	771	480.70	370623					
	合計	990							
職種	児童館長	386	455.70	175902	83297	197778	-2.59	0.010	
	児童厚生員	478	413.76	197778					
	合計	864							
資格	保育士	無	565	529.62	299234.5	119995.5	225565.5	-2.174	0.030
		有	459	491.43					
	幼稚園教諭	無	650	539.05	350380	104295	174420	-4.007	0.000
		有	374	466.36					
	幼稚園以外の教諭	無	748	515.35	385485	101089	139315	-0.538	0.591
		有	276	504.76					
児童厚生員1級または2級	無	772	524.45	404876	88046	119924	-2.395	0.017	
	有	252	475.89						119924

注) *** : p < 0.001, ** : p < 0.01, * : p < 0.05, n s : 有意差無

長・児童センター長より0.1%の危険率でよく取り組んでいた。資格に関しては、特に幼稚園教諭の資格をもつ児童館職員が、この方法によく取り組んでいた。幼稚園以外の教諭については、有意差はなかった。

児童館についても指定管理者制度が導入され、今後、公立公営の児童館が減り、民営化されることが予測される。本調査では、公立公営の児童館より公立民営の児童館の方が、グループ活動方法「受容的雰囲気づくり」については、よく取り組んでいることが推察された。今後、民営の児童館が、これまで蓄積してきた方法を継続していくが課題となってくる。

表9は、児童館や児童館職員と、グループ活動方法「受容的雰囲気づくり」の「これからの必要性」との関連性を示したものである。設置主体については、公立民営の方が公立公営より5%の危険率で取り組むことが必要であると答えていた。また、児童館職員の性別では、女子の方が5%の危険率でやはりこれから取り組む必要があると答えていた。しかし、その他の項目については、有意差は認められなかった。「これからの必要性」は「これまでの経験」と比べ、肯定的な回答が多いためかと思われる。

(6) グループ活動方法「これまでの経験」のクラスター分析について

グループ活動方法の「これまでの経験」77項目についてクラスター分析を行った。その結果、表10、表11、表12、表13に示すように4つのクラスに分類できた。それぞれのクラスを①準備と開始(表10)、②グループづくり(表11)、

③グループの展開(表12)、④グループの相互援助と終結(表13)と命名した。岩間⁶⁾は6つのプロセスに分けていたが、ここでは4つのプロセスに分かれた。17のカテゴリーとそれぞれの項目は部分的に一致したが、項目によっては前後するものがあった。

坂ら⁸⁾は、グループワークを活用した子育て支援の理論的な枠組みとなる仮説モデルを、岩間⁵⁾を参考に構築している。その仮説モデルに基づいて、子育て支援グループにおいてグループワークを実践し、相互作用に重点を置く具体的な方法や、その際の適切な支援方法を検証している。このグループワークを活用した子育て支援プロセスの仮説モデルでは、グループワークを準備期、開始期、作業機、終結の4つのプロセスに分け、グループ活動の援助内容、メンバーの育ちを提示している。

今後、児童館において子育て支援のためのグループワークを実践するための仮説モデルを開発するためには、本調査結果を踏まえ、プロセスや技術・方法を検討する必要がある。

表9 児童館や児童館職員と「受容的雰囲気づくり」の関連性(これからの必要性)

		N	平均ランク	順位和	Mann-WhitneyのU	WilcoxonのW	z	漸近有意確率(両側)	有意差	
設置主体	公立公営	498	389.95	194193	59538	93468	-1.968	0.049	*	
	公立民営	260	359.49	93468						
	合計	758								
種類	小型児童館	501	371.88	186312.5	56171.5	83432.5	-0.895	0.371	n s	
	児童センター	233	358.08	83432.5						
	合計	734								
性別	男	181	458.41	82972.5	53320.5	272773.5	-2.463	0.014	*	
	女	662	412.04	272773.5						
	合計	843								
職種	児童館長	329	385.94	126975	67464	158415	-0.956	0.339	n s	
	児童厚生員	426	371.87	158415						
	合計	755								
資格	保育士	無	463	443.33	205260.5	85040.5	163250.5	-1.919	0.055	n s
		有	395	413.29	163250.5					
		合計	858							
	幼稚園教諭	無	529	440.86	233213	81013	135298	-1.846	0.065	n s
		有	329	411.24	135298					
		合計	858							
	幼稚園以外の教諭	無	623	430.87	268433	72348	100078	-0.286	0.775	n s
		有	235	425.86	100078					
		合計	858							
	児童厚生員1級または2級	無	635	437.72	277955	65580	90556	-1.779	0.075	n s
		有	223	406.08	90556					
		合計	858							

注) *** : p < 0.001, ** : p < 0.01, * : p < 0.05, n s : 有意差無

表10 準備と開始

プロセス	グループ活動方法	よく行っている	大体行っている	あまり行っていない	行っていない	無記入	クラス
1	1-3グループ参加者	242	260	95	423	68	3
	2-2所属組織内理解	248	264	86	418	72	3
	2-4プログラム活動立案	271	226	84	436	71	3
	2-5環境用意	283	250	70	416	69	3
2	4-1雰囲気のを和らげる	263	290	59	410	66	3
	4-2自己紹介	248	262	97	417	64	3
	4-3受容的雰囲気づくり	296	270	48	410	64	3
	4-4見通しの確認	207	310	91	415	65	3
	5-2約束ごとの確認	249	283	81	404	71	3
3	7-1信頼関係形成	234	300	79	408	67	3

注) プロセスの数字は以下のとおりである。

1. グループワークの準備
2. グループワークの準備
3. メンバーの関係づくりとプログラムの準備

表11 グループづくり

プロセス	グループ活動方法	よく行っている	大体行っている	あまり行っていない	行っていない	無記入	クラス
1	1-2グループの形	178	247	119	474	70	2
	2-1目的・目標	197	265	115	436	75	2
	2-3援助期間	179	226	138	469	76	2
2	5-1ワーカー役割の明確化	165	301	138	414	70	2
	5-3民主的なグループ運営	124	299	159	435	71	2
3	6-2メンバーの参加意欲理解	117	341	144	417	69	2
	7-3メンバーの相談対応	182	302	123	415	66	2
	8-1参加動機づけ	123	310	156	422	77	2
	8-2目的の共有	133	324	133	423	75	2
	8-3ニーズと目的	119	303	160	430	76	2
4	8-4合意形成	149	310	131	422	76	2
	9-4仲間意識	145	286	152	424	81	2
	9-5助け合い意識	134	307	144	423	80	2
	10-1ルール確立	124	282	169	429	84	2
	10-2ルール遵守	124	282	169	429	84	2
	11-1情報交換	150	287	153	420	78	2
	11-2気持ち交流	136	296	151	424	81	2
	11-6孤立メンバー対応	131	266	165	442	84	2
5	12-3プログラム変更	170	279	122	434	83	2
	12-4小物・道具の工夫	183	266	124	429	86	2
	13-4コミュニケーションを高める	154	307	121	419	87	2

注) プロセスの数字は以下のとおりである。

1. グループワークの準備
2. グループワークの準備
3. メンバー関係づくりとプログラムの活動
4. グループダイナミックスの活用
5. 問題解決の取り組み

表12 グループの展開

プロセス	グループ活動方法	よく行っている	大体行っている	あまり行っていない	行っていない	無記入	クラス
1	1-1グループ活動ニーズ	81	219	191	524	73	1
	3-1メンバー情報収集	93	254	206	464	71	1
	3-2メンバー予備的接触	95	216	193	512	72	1
	3-3メンバー事前理解	87	225	219	485	72	1
	3-4援助者自己覚知	97	265	204	448	74	1
3	6-1メンバー自身の理解	91	310	184	432	71	1
	6-3メンバーの能力等理解	110	311	177	419	71	1
	7-2メンバーとの個別対応	84	228	228	479	69	1
	7-4参加障害の感情理解	77	284	215	438	74	1
	8-5プログラム内容の主体的決定	111	239	206	456	76	1
	8-6少数意見の尊重	75	273	213	448	79	1
4	8-7リスクの確認	85	238	225	458	82	1
	9-1期待の明確化	65	257	243	439	84	1
	9-2グループ存在意義共有	93	286	192	432	85	1
	9-3問題解決意識形成	73	257	229	446	83	1
	10-3グループ規範の気づき	62	257	231	444	94	1
	11-3役割経験	149	225	190	441	83	1
	11-4リーダーシップの分かち合い	91	218	242	454	83	1
	11-7葛藤対応	68	251	221	455	93	1
	12-1振り返り	84	239	219	459	87	1
5	12-2ルールの変更	88	260	191	460	89	1
	13-5柔軟なグループづくり	109	255	190	444	90	1
6	15-1終結準備	74	229	218	462	105	1
	15-3新たなグループ移行支援	93	220	223	451	101	1
	16-1記録の意義等理解	97	222	217	452	100	1
	16-2記録様式工夫	83	205	230	469	101	1

注) プロセスの数字は以下のとおりである。
 1. グループワークの準備
 3. メンバー関係づくりとプログラムの活動
 4. グループダイナミックスの活用
 5. 問題解決の取り組み
 6. グループワークの終結と評価

表13 グループの相互援助と終結

プロセス	グループ活動方法	よく行っている	大体行っている	あまり行っていない	行っていない	無記入	クラス
4	10-4グループ圧力活用	34	165	308	476	105	4
	10-5グループ圧力介入	34	155	307	488	104	4
	11-5サブグループ対応	70	197	248	479	94	4
5	13-1共通・異なる部分の理解	50	228	253	461	96	4
	13-2メンバー同士の個別理解	39	199	276	476	98	4
	13-3新たな人間関係づくり	59	215	258	460	96	4
	13-6ワーカーの役割変更	69	207	250	465	97	4
	14-1メンバー受容の促し	64	191	251	478	104	4
	14-2問題解決考察への働きかけ	56	216	241	469	106	4
	14-3問題の気づきを深める	49	213	252	466	108	4
	14-4解決具体的シミュレーション	32	150	300	501	105	4
6	14-5実際の取り組み	31	133	304	513	107	4
	15-2振り返り・参加意義	68	215	235	466	104	4
	16-3記録スタイル工夫	65	196	247	477	103	4
	17-1評価内容の明確化	53	172	266	497	100	4
	17-2グループ形成評価	33	166	283	503	103	4
	17-3メンバー自身の評価	44	155	267	521	101	4
	17-4プログラムプロセス評価	58	189	244	491	106	4
	17-5問題解決総合評価	50	181	256	493	108	4
	17-6事例研究	39	150	269	521	109	4

注) プロセスの数字は以下のとおりである。
 4. グループダイナミックスの活用
 5. 問題解決の取り組み
 6. グループワークの終結と評価

5. ま と め

児童館の職員を対象に、児童館で実践している子育て支援グループ活動（グループワーク）や、子育て支援機関・施設等との連携（コミュニティワーク）について調査を行った結果、以下の点が明らかになった。

①児童館の65.8%が、子育て支援のグループ活動を実施していた。しかし、32.3%の児童館は、子育て支援のグループ活動を実施していなかった。

②児童館職員が主体で定期的な子育て支援グループ活動を実施している児童館が43.4%と多くなっていた。また、児童館以外の団体・個人や、児童館を利用している親による定期的な子育て支援グループ活動も実施されていた。

③児童館職員がこれまで行ったことのある子育て支援のグループ活動方法については、グループワークの開始時期の方法が上位にあがっていた。一方、問題解決への取り組みや評価など下位になっていた。

④児童館職員がこれから必要であると思っている子育て支援のグループ活動方法についても、同様に、グループワークの開始時期の方法が上位にあり、問題解決への取り組みや評価などは下位になっていた。

⑤2009年度に児童館職員が、子育て支援について重要なことを話したり、支援について相談したのは、自分の児童館以外の児童館が51.3%と最も多かった。児童相談所などとの連携は7.4%と低くなっていた。

⑥児童館の子育て支援グループ活動数と、児童館が連携している機関・施設数との関連性については、ピアソンの相関係数が $r = 0.275$ となり、有意な弱い相関が認められた。

⑦公立民営の児童館、女子職員、児童厚生員、資格を持っている職員（保育士、幼稚園教諭、児童厚生員1級または2級）は、「受容的雰囲気づくり」をよく行っていることが明らかになった。

⑧公立公営の児童館より公立民営の児童館が、男子職員より女子職員の方が、「受容的雰囲気づくり」が今後必要であると思っていることが明らかになった。

⑨児童館の子育て支援のグループワークのプロセスについては、クラスター分析の結果、4のプロセス（準備と開始、グループづくり、グループの展開、グループの相互援助と終結）が導きだされた。

今後、これらの結果を踏まえて、児童館の子育て支援のグループワークを実践するための実践モデルとプログラムを開発していく必要がある。

なお、この調査は、平成19-21年度科学研究費助成事業・基盤研究（C）（課題番号：19530542）「地域子育て支援における児童館の実践モデル開発に関する調査研究」⁹⁾によるものである。この調査結果については、2010年6月、日本子ども家庭福祉学会第11回全国大会（演題：「児童館における子育て支援のグループ活動に関する調査」）と、2010年10月、日本社会福祉学会第58回全国大会（演題：「児童館における子育て支援のグループ活動に関する調査—子育て支援グループ活動の方法を中心に—」）において発表した。本調査を実施するにあたってご協力くださいました全国の児童館の職員の皆様にご心より感謝申し上げます。

注

1) 以下に述べるような提案や取組がなされている。1999（平成11）年に全国児童館連合会は、利用者マーケティングに基づく児童館活動の開発として、R&Dシステムの導入を提案している。児童館におけるR&Dとは「児童館の目的・使命を最も効果的に達成するために、児童館の利用者ニーズや動向を把握し、児童健全育成の視点からそのニーズに応える運営や活動プログラム、遊具・展示、運営等を企画開発していくこと」であると説明している。特に活動プログラム開発におけるR&D導入の視点や意義、展開方法について述べている。活動プログラムにおけるR&Dシステムは「課題調査」、「企画開発」、「試行・評価」、「実施」の4ステップで構成される。各ステップが一連の流れで行われ、課題が生じた場合は前のステップに戻り、たえず仮説・検証・修正を繰り返しながら、開発をすすめていくことが大切であると指摘している。しかし、具体的な援助手順が示された「実践マニュアル」が作成されていないために、児童館の現場に普及しているとはいえない。（全国児童館連合会編（1999）『子どもの遊び場（児童館等）に関する調査研究（児童館環境づくり等総合調査研究事業）全国児童館連合会。参照）。

2004（平成16）年に木村は、児童館において職員がリスクマネジメントに取り組む手法としてQC（Quality Control）活動を実施し、検討を行いその成果を報告している。木村によると、QC活動はもともと企業で活発に展開されてきたが、社会福祉領域では、日本社会福祉士会が1989（平成元）年から「福祉QC」の全国的な推進に努めている。一般的に行われているQCと活動の問題解決の手順は、P（Plan）D（Do）C（Check）A（Action）と呼ばれる業務改善サイクルの流れに当てはめて考えられ、QCストーリーという手順に基づき、問題解決に使われるQC手法を活用して展開される。木村は、医療法人グループを母体とする社会福祉法人が運営している児童館において、「業務改善運動」と称するQC活動として「児童館職員による施設敷地内の安全通行に関する取組」を行い、一定の成果（有形効果と無形効果）

を挙げている。しかし、社会福祉法人等に併設されていない児童館では、安全管理についての取組はあるが、必ずしもこのような実践モデルに基づいて実践されているとはいえない。(木村容子(2004)「リスクマネジメントにおけるQC活動の福祉現場への適応～複合施設での児童館の事例から～」『大阪薫英女子短期大学研究紀要』39, 23-29. 参照)。

2007(平成19)年には、指定管理者制度下における児童館のマニュアル作成委員会は、全国の児童館職員や行政担当者を対象に児童館活動の状況や必要とされる情報等についてアンケート調査を実施した結果を踏まえ、児童館がこれから取り組むべき課題と対応策について提案を行っている。「利用者や地域との連携」、「相談や要配慮児童への対応」、「児童館におけるプログラムの展開」、「児童館の運営管理体制の充実」、「研修と職場倫理」、「行政との関係と公共性の担保」について、その基本的な考え方と取組の方向性(現状と課題、取組の考え方とアイデア)を示している。当初、マニュアルを作成することが計画されていたが、実践モデルや実践マニュアルは提示されていない。(指定管理者制度下における児童館のマニュアル作成委員会(2007)『指定管理者制度下における児童館のマニュアル作成事業報告書』児童健全育成推進財団。参照)。

神戸市では、市社協が長年培ってきた児童館運営のノウハウをマニュアル化することで、市内のすべての児童館のサービスの水準の維持・向上を図ることを目的として、2008(平成20)年7月に「神戸市児童館活動の手引」が作成され、市内の児童館に配布されている。現在、配布された「手引き」は、各児童館での事業実施の際の参考書として日常的に活用されているほか、新人指導員の研修会にも用いられ、職員の理解をより深めていくための取組にも役にたっている。現場の実践から帰納的に生まれてきた手引き・マニュアルである。しかし、手引きの内容は、必ずしも実践モデルとして組み立てられ、理論化されているとはいえない。(児童健全育成推進財団(2009)「事例③児童館活動の実践的マニュアルー『神戸市児童館活動の手引』」『児童館データブック2008』児童健全育成推進財団, 38-41.) (平成18年度児童館運営研究会編(2008)『神戸市児童館活動の手引』神戸市。参照)。

- 2) 岩間は、グループワークの専門技術を整理する枠組みとなる6つのプロセスと17のカテゴリーを示している。
- ①グループワークの準備：このプロセスは、グループの開始前、つまりワーカーやメンバー同士が初めて顔を合わせる段階である。この段階でワーカーが用いる専門技術は【1】援助対象を定める、【2】実践に備える、【3】波長合わせ、という3つのカテゴリーに計12の専門技術がある。
- ②グループワークの開始：グループワークの開始期である。問題解決に向けたグループづくりという観点から固有の専門技

術がワーカーに求められる。【4】円滑に開始する、【5】契約の作業を進める、という2つのカテゴリーに計7つの専門技術がある。

- ③メンバーとの関係づくりとプログラム活動：援助関係を前提として、手段としてのプログラム活動の遂行に固有の専門技術が求められる。【6】メンバーを個別に理解する、【7】ワーカーとメンバーの援助関係を形成する、【8】プログラム活動を展開する、という3つのカテゴリーに計14の専門技術がある。
- ④グループダイナミックスの活用：ワーカーの意図的なグループの介入とは、このグループダイナミックスに働きかけ、活用することである。【9】グループの共通基盤をつくる、【10】グループの規範を活用する、【11】グループの構造を活用する、【12】グループを活性化する、という4つのカテゴリーに計21の専門技術がある。
- ⑤問題解決への取り組み：方法としての相互援助システムの形成と活用は、グループワーク実践の中核となる。【13】「相互援助システム」を形成する、【14】「相互援助システム」を問題解決に向けて活用する、という2つのカテゴリーに計11の専門技術がある。
- ⑥グループワークの終結と評価：グループの終結には、グループワーク固有の視点と技術が必要であり、また同時に評価のための知識と技術も求められる。【15】グループワークの終結と移行、【16】グループワークの記録をつける、【17】グループワークを評価する、という3つのカテゴリーに計12の専門技術がある。(岩間伸之(2001)「Ⅱ-2 グループワーク実践のための専門技術ー6つのプロセスと17のカテゴリー」黒木保博、横山稜、水野良也、岩間伸之著『グループワークの専門技術ー対人援助のための77の方法ー』中央法規, 37-44.)

引用文献

- 1) 八重樫牧子, 小河孝則, 田口豊郁(2007)「地域社会における子育て支援の拠点としての児童館の活動効果に関する研究」『厚生生の指標』54(8), 23-32.
- 2) 芝野松次郎(2002)『社会福祉実践モデル開発の理論と実際』有斐閣.
- 3) 八重樫牧子, 小河孝則, 田口豊郁, 下田茜(2008)「乳幼児を持つ母親の子育て不安に影響を与える要因ー子育て不安と虐待的傾向の関連」『厚生生の指標』55(14), 1-9.
- 4) 八重樫牧子(2012)『児童館の子育て・子育て支援ー児童館施策の動向と実践評価』相川書房, 22-27.
- 5) 岩間伸之(2004)『ワークブック社会福祉援助技術演習4 グループワーク』ミネルヴァ書房, 13.

- 6) 岩間伸之 (2001) 「Ⅱ-2 グループワーク実践のための専門技術－6つのプロセスと17のカテゴリー」黒木保博, 横山穰, 水野良也, 岩間伸之著『グループワークの専門儀技術－対人援助のための77の方法－』中央法規, 37-44.
- 7) 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課 (2008) 「平成18年度社会福祉施設等調査」厚生労働省ホームページ.
- 8) 坂鏡子・石田慎二・長谷川充 (2010) 「グループワークを活用した子育て支援の仮説モデルの検証」『名古屋学芸大学ヒューマンケア学部紀要』(4), 1-14.
- 9) 八重樫牧子 (研究代表者) (2011) 『地域子育て支援における児童館の実践モデル開発に関する調査研究 (課題番号:19530542) (平成19年度～平成21年度科学研究費補助金【基盤研究 (C)】研究成果報告書)』

(2012年11月20日受稿, 2012年11月30日受理)